

議会だより

NO. 27

平成30年5月1日発行

氷川町議会

清流

ひかわ



鏡消防署氷川分署運用開始

4月1日



併設された氷川町防災備蓄倉庫



3月定例会

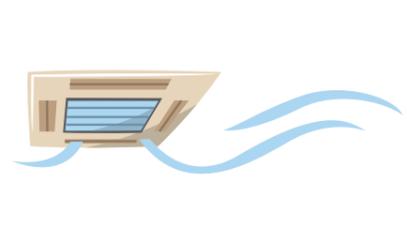
平成30年度一般会計予算	p2
平成30年度主な新規事業	p3
定例会議案及び賛否	p4
臨時議会	p5
そこが聞きたい 一般質問	p6
委員会報告	p11
視察研修報告	p13
スポット	p14

子育て世代の医療費の負担軽減のため 医療費助成対象者を18歳に引き上げ

可決

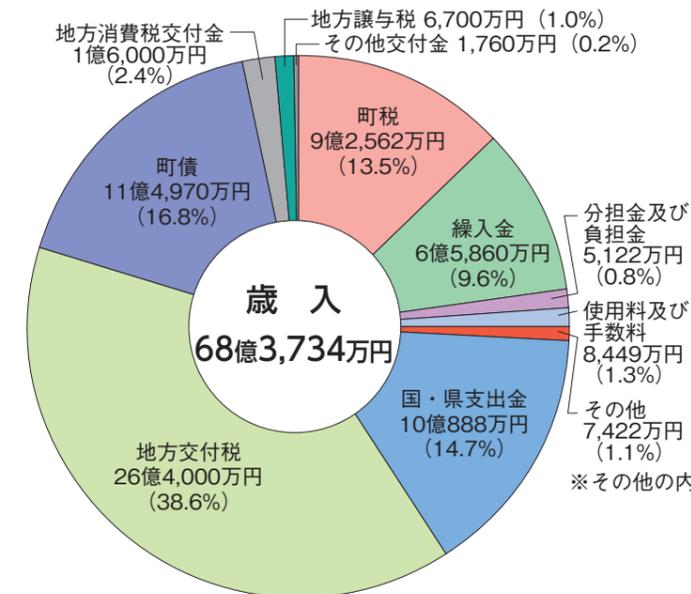
(システム改修や対応の事務処理を経て、平成31年4月から)

平成30年度主な新規事業

 <p>内容：役場駐車場と役場西側多目的駐車場の整備 事業費：1億5,000万円</p>	 <p>内容：平成31年度病児・病院保育事業実施施設整備補助(八代北部地域医療センターに設置) 事業費：約3,340万円</p>	 <p>内容：下宮はまどん公園の土地購入 事業費：約1,020万円</p>
 <p>内容：学校空調設備整備工事実施設計業務委託 事業費：約430万円</p>	 <p>内容：氷川町での暮らしを体験させるための移住体験住宅(椀下水道住宅2棟を改修) 事業費：約820万円</p>	 <p>内容：地域おこし協力隊30年10月から2名採用 事業費：約200万円</p>

平成30年度一般会計予算 68億3,734万円

自主財源 26.3%
依存財源 73.7%



町税の内訳

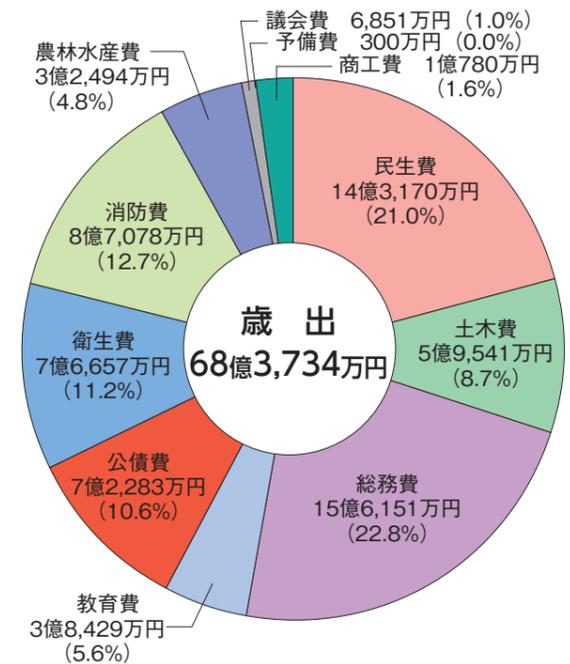
種類	予算額
町民税	3億7,620万円
固定資産税	4億2,208万円
軽自動車税	4,214万円
町たばこ税	8,520万円
町税の合計	9億2,562万円

諸収入	2,513万円
繰越金	3,268万円
財産収入	641万円
寄附金	1,000万円

町税	町が課税し徴収する税金
地方交付税	全国の市町村が同水準の行政事務を行えるよう国から交付されるお金
国・県支出金	国や県からの補助金や委託金
町債	町の借入金
繰越金	基金(町の貯金)取り崩しや他会計から受け入れる資金
分担金及び負担金	町の事業に対し利益を受ける人などから徴収するお金

町民一人あたりの町税負担金

76,649円/年



条例改正に伴う見直し

- 国民健康保険税
一人当たり4,170円アップし、年額92,065円。葬祭費支給額3万円が2万円となる。
- 介護保険料
基準額で月額5,500円を1,500円アップし7,000円となる。(保険料は3年間固定)
- 氷川町奨学金貸与条例の見直し
高校生等12万円から18万円に引き上げ
大学生等30万円から36万円に引き上げ
償還期間はこれまでの倍の期間となる。
- 住宅用新エネルギー等導入促進事業補助
施工業者は町外でも申請可能
- 新村中塘公園供用開始
4月1日から氷川町が管理する13番目の公園

国保運営主体が町から県へ

●国民健康保険(国保)は、平成30年度から運営主体が氷川町から熊本県に移管されることになる。財政規模を大きくすることで運営上のリスクを分散し、国保財政を安定化させるというものだが、国保税の徴収や手続きのための窓口は従来通り氷川町が行う。

これまで町が独自の判断で決めてきた国保税は、熊本県が市町村毎の医療費や所得水準などを基に目安を示し、それを参考に町が決める方式となる。

また、その目安となるものの一つに、町が実施している特定健診の受診率も大きな要因となる。これから一層積極的な特定健診の受診が国保税の軽減にもつながることとなる。

平成30年第2回定例会を3月7日から15日まで開きました。30年度一般会計予算をはじめ執行部提出議案34件・同意案4件を慎重に審議した結果、全議案を可決・同意した。

八代地域のいちご栽培は県内でも玉名地区と並んで栽培面積が大きく、県内の主要産地となっており、なかでも氷川町は多くの農家がいちごを栽培され基幹作物の一つとなっている。

しかしながら、個々のいちご農家は、集出荷に相当の労働量負担が集中するため、町と八代地域農協では、その対策の検討を行ってきた。

そこでこの度、八代地域農協が事業主体となり、いちごの集出荷作業を行う「パッケージセンター」を整備し、「いちごの選別」「パック詰め」

建設事業費予算
約4億8千万円



作業風景

「梱包」等一部（又は全部）を委託する一方で、いちご農家の負担を軽減し、

この補正予算に併せて「いちごの低コスト耐候性ハウス」の導入予算も提案された。これはいちご生産組織が事業主体となり、低コスト耐候性ハウスと暖房機やCO₂発生装置を導入することで収量増加を図り、安定的な農業経営を目指すもの。

予算事業費は、約6億5千万円で、熊本県からの補助金は約3億3千万円、残りは事業主体の負担となる。

二つの事業は平成30年度内に整備される。

いちごの低コスト耐候性ハウス導入予算も可決



3月議会終了後JAやつしろより説明を受ける

いちごの集出荷貯蔵施設（いちごパッケージセンター）事業予算が可決成立

臨時議会

平成30年2月1日

減し、出荷期間の延長や管理作業の充実を図り、収量向上により安定した産地づくりを目指そうというものである。

整備される場所は、鹿島の「いちご集荷所」事務所に建設される計画であるが、パッケージセンターでは、生産者が出荷したいちごを荷受けし、選別、パック詰め等パートの人によりラインで出荷を行う計画である。

予算事業費は約4億8千万円で熊本県からの補助は約2億2千万、残りは事業主体の八代地域農協が負担することになる。

レタス農家の経営強化支援事業も可決

また、若洲地区のレタス農家が事業主体となり、高品質と安定供給により産地ブランドの拡大を図るために、農業機械と生産資材を導入するための予算も提案可決した。

予算事業費は、約4千2百万円で熊本県からの補助が1千9百万円、残額は事業主体の負担となる。

主な議案に対する議員の賛否

議案名	議員名	西尾 正剛	木下 厚	河口 涼一	清田 一敏	長尾憲二郎	吉川 義雄	上田 俊孝	三浦 賢治	米村 洋	松田 達之	片山 裕治	上田 健一
条例一部改正11件 条例制定5件		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
町長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正		○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-
報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正		○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-
国民健康保険税条例の一部改正		○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-
平成29年度補正予算5件		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成30年度一般会計特別会計予算3件		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成30年度国民健康保険特別会計予算		○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-
平成30年度介護保険特別会計予算		○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-
その他4件 同意4件 発議1件		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

○は賛成、●は反対、-は、採決に加わっていません。

同意案件は、氷川町農業委員会委員14名の任命と平逸郎副町長、太田篤洋教育長が再任、監査委員は新たに島田博行さんが任命され同意した。

主な反対討論・賛成討論

- 氷川町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について
反対…特別職報酬等審議会での答申では、熊本地震からの再建・復興の中、報酬引き上げは時期尚早との一部の声があった。今議会には、国保税の引き上げ、介護保険料の引き上げが提案されている。住民の理解はなかなか得られないと判断する。しばらく辛抱してもいいのではないか。
賛成…熊本地震からの復興には、町長の対応も早く、復興も順調に進んでいる。町長三役は、もっと県や中央省庁に働きかける行動が必要である。
- 氷川町介護保険条例の一部を改正する条例について
反対…この条例改正で3年間の介護保険料が決まる。基準額では月額1,500円上がった、7,000円
賛成…急激な負担増を考慮した保険税との説明を受けたが、医療費の増加傾向が続く中、今後の国保制度が安定して長期に運営されるにはやむを得ない。
賛成…他の自治体の上げ幅と比べて適正と判断する。
- 氷川町国民健康保険条例の一部を改正する条例について
反対…この条例改正で国保税は引き上げとなる。基礎課税額が54万円から58万円に引き上げられ、均等割も所得割も引き上げられる。すべての人が引き上げられる仕組みである。
賛成…高齢化が進み、介護サービスの利用者と利用料は増加する一方である。現行の介護サービスを維持し提供していくためには必要な改正である。
- となり年間84,000円となる。激変緩和措置など研究すべきではないか。
賛成…高齢化が進み、介護サービスの利用者や利用料は増加する一方である。現行の介護サービスを維持し提供していくためには必要な改正である。

鳥獣駆除調査特別委員会を設置

委員長 清田 一敏
副委員長 木下 厚

野生鳥獣による農作物被害額は28年度被害調査結果から県全体では減少しているが、八代地域では、1千万円以上増加して、本町でも特産品の梨など被害が年々増加している。そのため鳥獣駆除調査特別委員会を3月定例会で設置し、今後の対策を検討する。



鹿による被害

一般質問



三浦 賢治 議員

Q：野津火葬場跡地を整備できないか。

A：多目的広場として整備計画を進め早い完成を目指す。

議員 施設を作るには、周用地を買収して大規模な施設を作るのが望ましい。熊本地震災害で災害廃棄物の仮置き場が大変混乱し、公費解体が遅れた。今後、台風や地震等の想定外の災害がいつくるか分からないので、仮置き場の確保は重要な課題だ。その際の併設での考えはないか。

生涯学習課長 熊本地震で南部グラウンドに仮設住宅が建設されたため、グラウンドゴルフやゲートボールの場所がなくなり代替地を求める要望が上がっていた。そのため、副町長を委員長とし、企画財政、建設下水道、

火葬場の跡地概念をどうするか

議員 施設の建設予定地が火葬場の跡地概念が住民にあるため、癒しと健康維持のための場所としてどう捉えているか。

生涯学習課長 平成30年度から小学校の部活動が社会体育に移行し、小学生を対象にし

一般質問



吉川 義雄 議員

Q：熊本地震からの復興状況と支援策はどうか。

A：自力再建に向け個々の支援に取り組む。

Q：国民健康保険税は払える保険税にすべき。

A：急激な負担増を回避した保険税で見込んだ。

地震からの復興状況と今後の支援策は

議員 県の調査結果によると、仮設入居者の自力再建は半数が19年以降とのことである。本町の被災者からも「時間だけが過ぎ再建の目途がつかっていない」と聞く。復興を進めるためには、住まいの確保が何よりも大事である。復興状況と住まいの再建支援はどうなっているか。

本町では、震災被害の住宅改修にも住宅リフォーム促進事業の適用がある。こうした独自の支援策を強化する必要があるのではないかと。健康福祉課長 復興状況は、応急修理を伴う住宅再建が95件、住宅リフォーム等促進事業活用261件、住宅建設及び購入による自力再建が58件である。

県は、仮設住宅入居者に対し、昨年調査を行ったが、自力再建が42件、民間賃貸住宅9件、公営住宅7件、その他4件、未定7件、供用期間延長を希望する者が、44件であった。

国民健康保険税は払える保険税にすべきでは

議員 住宅再建の目途がたない入居者や入居延長を希望する人がいる。個別に対処して頂きたい。それが町長のいう「寄り添う」気持ちではないか。

議員 国保税が高いと聞くし高いと思う。国保税が高いため滞納する人も増えている。国保税が払えないと短期保険証が資格証明書を発行されることになる。滞納して保険証をもっていない人もいる。本町の現状はどうか。



今年度の国保税が高くなる。各自自治体の試算が報道されているが本町はどうか。

健康福祉課長 28年度決算での国保税滞納額は、約6,609万円である。被保険者の各世帯の税負担力に合わせた国保税であると考えている。国保体制が今年度から県が財政運営の主体となる。県が示す標準保険料率を参考に決定し保険税を徴収する。本町では、算定方式、保険料率の改正等を踏まえ、急激な負担増を回避し、年間一人当た



たクラブ活動も活発になってきている。社会人の町営グラウンド休日利用者の重複緩和につながり、地域の活力やスポーツを通じ健全育成にもなる。JR線路に近く、SLが運行しグラウンドゴルフのプレイ中に見学できる。

今後相応しい活用ができるようスポーツ推進委員や体育協会の役員とも検討していく。議員 当初予算に調査費として、46万7千円が組まれているが、野津火葬場跡地の多目的広場の調査費か。

生涯学習課長 周用地の不動産鑑定評価委託料として計上している。町長 野津グラウンドに今建設している仮設住宅は、今後もある状態です。グラウンドがなくなったため検討委員会を立ち上げその結果、総合的に判断し野津火葬場跡地に総合的な多目的グラウンドを作りたい。いざというときは被災ごみの仮置き場とした。計画に沿って早期の完成を目指したい。

議員 厚労省資料によると、国保加入世帯の所得で100万円以下が56.6%を占める。また、所得とは別に均等割がある。払えるかどうかの観点から保険税の試算がされていない。法定外繰入をして保険税を抑える努力をしたが、今後はどうするか。

健康福祉課長 財源補填としての法定外繰入は計画を立てて順次削減をしていく。議員 「試算」を平成28年度と比較すると1世帯当たり1万5千円、一人当たり9千円ほど高くなる。法定外繰入も含め保険税を抑える工夫をとっていただきたい。





河口 涼一 議員

Q：空き家を活用した移住・定住の促進について。
A：空き家バンクの登録で各種の補助金制度を利用して頂きたい。

議員 特定空き家とその他の空き家の数量についてお尋ねする。
総務振興課長 空き家の数の把握に取り組んだのは、平成25年からで、区長さんへの依頼、(株)ゼンリンへの空き家調査の業務委託、担当職員による調査を継続してきた。182件ほどの空き家を確認しており、そのうち特定空き家で倒壊の恐れのあるものを35件ほど把握している。
議員 182件ほどの空き家を確認しているとのことだが、空き家率はどのようになるか。
総務振興課長 世帯数をもとに算出しますと3.8%になるかと思う。
議員 空き家が増えていくと環境が悪化する。治安に衛生とか防災に關係してくる。例えば、庭木が生い茂って道路にはみ出して子ども通学に支障をきたすとか心配する。さらに、また景観を悪くして、近隣の不動産の価格評価まで下げる要因となると危惧をする。そこで、有効活用促進して住宅・介護施設・保育施設

議員 特定空き家とその他の空き家の数量についてお尋ねする。
総務振興課長 空き家の数の把握に取り組んだのは、平成25年からで、区長さんへの依頼、(株)ゼンリンへの空き家調査の業務委託、担当職員による調査を継続してきた。182件ほどの空き家を確認しており、そのうち特定空き家で倒壊の恐れのあるものを35件ほど把握している。
議員 182件ほどの空き家を確認しているとのことだが、空き家率はどのようになるか。
総務振興課長 世帯数をもとに算出しますと3.8%になるかと思う。
議員 空き家が増えていくと環境が悪化する。治安に衛生とか防災に關係してくる。例えば、庭木が生い茂って道路にはみ出して子ども通学に支障をきたすとか心配する。さらに、また景観を悪くして、近隣の不動産の価格評価まで下げる要因となると危惧をする。そこで、有効活用促進して住宅・介護施設・保育施設

え、規模が小さく経営の効率化が難しい農家もある。加えて、農村の高齢化と後継者不足が進んでいる。農業振興施策の一つとして、農業の組織化としての集落営農を進め法人化への取り組みがある。集落営農を進め農事組合法人化することにより、個々の農家で使用していた農業機械や施設を共同化し、農地の集積集約による効率化が図れ、耕作放棄地の受け皿、集落の活性化なども考えられることから、今後の農業振興の有効な方策として農業の組織化を進めていきたい。
議員 集落は大きな農家が二戸か三戸で集落を維持するといったことも多く機能するものではなくやはり一定の農家の数が必要だと思う。高齢化や兼業化の現実を考えた場合、農家同士が支え合う組織型農業の方向に舵を切るの、一番いいのかなと思っている。そのためにも地域別や校区別のきめ細やかな振興ビジョンが必要と思う。
工業用水を農業用水に廻せないか。
議員 宮原地区では近年、時期により農業用水が逼迫することがある。水田農業にとり

空き家バンクに関する補助金

空き家改修費補助金	対象経費（10万円以上のものに限る。）の1/2以内とし、100万円を限度額とする。
空き家家財撤去費補助金	対象経費の1/2以内とし、10万円を限度額とする。
空き家引越し費補助金	対象経費の1/2以内とし、10万円を限度額とする。（町外からの引越しに限る）
新築住宅建築支援補助金	・新築住宅建設完了後の最初の課税から3年間 ・新築住宅に係る土地家屋に対して賦課される固定資産税相当額の2分の1以内として、1軒につき10万円を上限とする。

※それぞれ条件があります。

町長 皆様によくその内容を理解していただいで大に活用していただくとおっしゃる。普及していくためには、関係の方々との連携を図りながら進めていきたい。
議員 私も同感で大変意を強くした。国土交通省で建築基準法を改める方針を決めたと聞いている。いろいろ出てきているようなので、しっかりと勉強しながら住みよい町になれば良いと思う。



清田 一敏 議員

Q：農業用水が逼迫する時期があるがその対応は。
A：県による調べで改善されることも逆にある。
Q：米の需給調整及び農業振興対応策はあるか。
A：需要に応じた米生産。法人化での振興を図る。

議員 半世紀にわたって実施されてきた減反政策が抜本的に見直される。米の需給調整への対応はどのようになっているか。
農業振興課長 これまでの行政からの米生産数量目標配分がなくなり、生産目安が各地域に示され需要に応じた生産を行うこととなる。また、米の所得を保証する直接払い交付金が廃止されるが、転作作物の交付金はそう変わらない。国県の情報を得ながら町農業再生協議会に諮り、需要に応じた生産を行いたい。
議員 強制力がないため、作付け過剰の恐れはないか。
農業振興課長 ここ数年、生産数量目標より作付け実績が少ない状況が続いている。今後も農業再生協議会で需要に応じた取り組みを進めていきたい。
法人化への取り組みを進める
議員 水川町でも農家の高齢化、担い手不足も一層進みつつある。今後どのような形で農業の振興を図っていかれるか。
農業振興課長 農業全体に言

えるが、規模が小さく経営の効率化が難しい農家もある。加えて、農村の高齢化と後継者不足が進んでいる。農業振興施策の一つとして、農業の組織化としての集落営農を進め法人化への取り組みがある。集落営農を進め農事組合法人化することにより、個々の農家で使用していた農業機械や施設を共同化し、農地の集積集約による効率化が図れ、耕作放棄地の受け皿、集落の活性化なども考えられることから、今後の農業振興の有効な方策として農業の組織化を進めていきたい。
議員 集落は大きな農家が二戸か三戸で集落を維持するといったことも多く機能するものではなくやはり一定の農家の数が必要だと思う。高齢化や兼業化の現実を考えた場合、農家同士が支え合う組織型農業の方向に舵を切るの、一番いいのかなと思っている。そのためにも地域別や校区別のきめ細やかな振興ビジョンが必要と思う。
工業用水を農業用水に廻せないか。
議員 宮原地区では近年、時期により農業用水が逼迫することがある。水田農業にとり



水は生命線であるが農業用水の現状をどのように認識されているか。
農地整備課長 水川は県からの水利権の許可を得て使用し、平成24年4月から平成34年3月までの10年更新となっている。取水量は、受益面積や作物の栽培時期等により県で定められ、水川下流土地改良区連合で管理運営が行われている。水量に関してはどの幹線も相応の量が必要になる。圃場の区画整地や農道、用排水路の整備事業も検討しているが、県による水川左岸地区単県農業農村整備の基礎調査の結果、改善される内容がある反面、逆の部分もある。
議員 取水量確保の有効な対策はないか。

農地整備課長 取水量については、水利権の条件で取水し排水されている。湧水対策については、水川土地改良区内の用配水調整委員会によって状況に応じた対策マニュアルにより自主的節水から交互減圧まで段階的に対応がなされている。
議員 八代の工業用水が使われずに余っていると聞く。一部用水に転用して分水することの働きかけはできないか。
町長 球磨川用水では再整備がなされているが、以前、球磨川用水の排水を活用できないか問合せたことがある。その際、農政局回答は構わないとのことであったが、排水は水質が全く異なるため農業用水として使うことは得策ではないと判断している。実現に向けては、これからの課題である。





西尾 正剛 議員

Q：災害公営住宅(災害復興住宅)の整備計画はあるか。
A：現在のところ予定はない。
Q：応急仮設住宅入居者の自力再建の見通しと対応はどうか。
A：見通しが立っていない世帯には、応急仮設住宅を改修し対応したい。

総務文教常任委員会審査報告

清田 一敏 委員長

当委員会での付託案件は、条例7件、予算2件、その他2件。

当委員会は、3月12日大会議室で、関係課長より説明を求めながら審査を行った。付託案件は採決の結果、賛成多数及び全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決した。主な質疑については次の通りである。

議案第3号 氷川町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する
条例について

吉川議員 氷川町のラスパ イレス指数は。
総務課長 平成29年4月1日は94.9%、平成28年は95.3%と0.4%下がっている。

議案第4号 氷川町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について

吉川議員 三役の期末手当を上げる理由は何か。報酬審議会があったのか。
総務課長 一般職の改正に

議員 熊本市や宇土市など県内11の激甚災害市町村では、すでに災害復興住宅の建設工事の着手や設計に入っている。氷川町は、災害規模から一般災害地域だが、県内では一般災害地域の町が災害復興住宅の設計に着手しているところもある。災害復興住宅を整備しようとする場合、一般災害でも国からの補助が66%である。また、その補助裏も災害復旧事業債など使えるならば、起債の充当率や交付税措置も有利に使えるはず。

さらに、整備手段も都市再生機構が建設して自治体がい取るやり方や熊本県との協定により自治体に代わって建設して引き渡すやり方もある。財政的にも職員的人的にも有利に災害復興住宅の建設に取り組めるはずである。

猶予はないと思うが、将来は一般公営住宅へというの見据えて、人口維持政策の一環として建設を考えたかどうか。

建設下水道課長 災害公営住宅整備計画は、現在のところ予定はない。
 氷川町では熊本地震による減失戸数が30%であるため、

伴い0.1月分の期末手当を上げる。また2月20日に審議会が開催されその答申に基づいての引き上げである。

議案第13号 氷川町公園条例の一部を改正する条例について

吉川議員 業者に管理を委託するの。

総務振興課長 地元の新村地区で管理組合を作り管理したいとの申し出があり、年間を通して芝の管理を委託する。
河川議員 管理のチェックはどのようにするのか。
総務振興課長 作業報告書で確認する。

議案第14号 氷川町奨学金貸与条例の一部を改正する条例について

吉川議員 見込み数は何人か、PR方法はどのようにするのか。
学校教育課長 新規の大学生で4名、高校生1名を見込んでいる。PRについては、広報紙と氷川町ホー

建設可能戸数は12戸である。補助額は1戸当たりの補助基準額は1,295万円で補助率は3分の2である。
 自宅再建の見通しが立たないと思われる被災者には、高齢者や所得面で厳しい方がいるため家賃が高額になると、生活費に影響が出ると判断される。

そのため、自宅再建の見通しが厳しい方の数を把握し検討した結果、災害復興住宅の整備計画は行わないこととした。

議員 一般の町営住宅建設より財政面で有利である。この10年で1,700人の人口減少となった。昨年の1年間で185人の減少だ。子育て世代にとって医療費補助など他の自治体より恵まれた施策を打っていても町内に賃貸物件はない。人口維持の観点から、こつした公営住宅の建設の有利性も視野に入れた施策も必要と思う。

議員 一般の町営住宅建設より財政面で有利である。この10年で1,700人の人口減少となった。昨年の1年間で185人の減少だ。子育て世代にとって医療費補助など他の自治体より恵まれた施策を打っていても町内に賃貸物件はない。人口維持の観点から、こつした公営住宅の建設の有利性も視野に入れた施策も必要と思う。

ムページで行う。
河川議員 滞納はないか。
学校教育課長 13名が返済中で遅れた場合は催促している。

議案第17号 氷川町平成28年熊本地震復興基金条例の制定について

吉川議員 基本の目標額と運用計画は。

企画財政課長 1回限りの交付金で、平成29年度のリフォーム事業の災害復旧分に充当した残金を積み立て、国の補助や県の交付金のメニューにない分に利用する。
議案第24号 平成30年度氷川町一般会計予算について

歳入

吉川議員 町税の収納見込みは何%か。
税務課長 調定額は97%を見込んでいる。
吉川議員 地方交付税の5千万円の減額は算定替えによるものか。
企画財政課長 33年以降は

要と思う。
見通しが立っていないと見込まれる世帯数は26件

議員 熊本県は、昨年11月に自立再建の意向調査を実施したが、並行して11月20日から氷川町で利子補給事業やリースモーゲージの再建支援制度等の受け付けを行っている。相談件数があっているか。また、自立再建の見通しが立っていない26世帯の罹災者は、1年間の延長のちに県からの譲り受け後の応急仮設住宅に入居ができるのか。
健康福祉課長 現時点での住まいの再建支援の申請状況は、自宅再建利子助成事業の申請件数は、5件。リースモーゲージの支援申請は、あっていない。
 また、民間賃貸住居支援事業には一律20万円の補助があるが、現在1件あっている。さらに、転居費用助成事業は一律10万円助成されるが、32

件数の申請がされている。現段階で、1年間延長後も自力再建の見通しが立っていないと見込まれるのは26世帯であるが、仮設住宅を改修して入ってもらうことで検討している。



建設下水道課長 応急仮設住宅の間取りは、6坪タイプと12坪タイプである。今後、世帯員の構成等を調査した上で、狭い部分があれば併せてリフォーム工事をする方法もあるかと思う。住宅再建ができない被災者の世帯構成等をみながら検討する。

合併前に比べて2億7千万円減となる。

歳出

吉川議員 役場駐車場整備の委託料及び工事費は何か。
企画財政課長 役場庁舎の増築で駐車場が狭くなるため再整備により駐車台数を確保するもの。役場西側の多目的駐車場は災害時の避難や周辺公共施設の駐車場不足を改善するための工事である。
清田議員 地域おこし協力隊は何名か。
総務振興局長 移住、定住促進及び特産品開発、販路拡大でそれぞれ1名づつ2名の雇用を予定している。
吉川議員 ふるさと納税事業支援業務委託料は何か。
企画財政課長 インターネット専用サイト利用に係る委託で年間1千万円の寄付を目標とし、返礼品の代金及び送料として寄付額の4割程度含めた費用である。
河川議員 新図書システムとは何か。

生涯学習課長 平成27年度の開館に合わせて新しいシステムを導入した分でのリース料である。
吉川議員 防災行政無線デジタル化更新整備の内容は何か。
総務課長 主に屋外施設で50台程度予定している。
吉川議員 就学援助費の内容は。
学校教育課長 町内の中学生、合計29名で支払いが早くできるよう要項の見直しを検討中です。



新村中塘公園

当委員会への付託案件は、条例12件、予算10件、その他3件。当委員会は、3月9日、大会議室で関係課長より説明を求めながら議案審査を行った。

議案第6号「氷川町児童助成に関する条例の一部を改正する条例について」から、議案第34号「氷川町企業立地促進条例の制定について」までの付託案件を採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第9号「氷川町介護保険条例の一部を改正する条例について」三浦議員 基準額は、いくら上がるのか。健康福祉課長 基準額で月額、現行5,500円が7,000円となり1,500円上がる。

議案第12号「氷川町国民健康保険条例の一部を改正する条例について」西尾議員 葬祭費の支給額3万円から2万円への改正の理由は。健康福祉課長 熊本県運営方針により県内統一の支給額2万円とした。

議案第33号「氷川町国民健康条例の一部を改正する条例について」三浦議員 保険税は一人当たりいくら上がるのか。健康福祉課長 一人当たり96.235円の見込み。

平成28年度保険料で熊本地震減免分を含めた92,065円と比較すると、4,170円上がる見込み。

議案第34号「氷川町企業立地促進条例の制定について」西尾議員 第11条に事業の休止又は廃止した時は補助金の全部または一部を返還となっているが、会社が倒産した時には補助金返還ができないがどう考えているのか。商工観光課長 条例適用の指定の際に、事前に調査を十分に行い、慎重に取り扱いたい。

西尾議員 規則で、基準等をしっかりと規定し、11条の適用がないようにお願いしたい。県との協定締結を条件にすることも検討してもらいたい。西尾議員 限度額の5千万円は先進事例を参考にしているのか。商工観光課長 県内同じような制度がある自治体を参考にした。

議案第24号「氷川町一般会計予算について」米村議員 民生費・委託料の地域支援合いセンターの業務内容は何か。健康福祉課長 被災者の再建支援に関する関係機関とのつなぎ役で、支援等の情報提供や相談を行っている。

米村議員 民生費・負担金補助及び交付金の熊本地震復興補助金である転居費用助成事業、民間賃貸住宅入居支援の違いは何か。健康福祉課長 転居助成事業は引越費用に一律10万円、民間賃貸住宅住

居支援は民間賃貸住宅に入居する際の費用に20万円支給する。西尾議員 民生費・病児・病後児保育施設整備事業費補助金とは。町民環境課長 八代北部地域医療センターに、平成31年4月開所を目標とする建設補助金である。

三浦議員 衛生費・合併浄化槽設置整備補助金は何件の補助金申請を見込んでいるのか。町民環境課長 5人槽・33万2千円の補助が3基分7人槽・41万4千円の補助が5基分。西尾議員 衛生費・住宅用新エネルギー等導入促進事業補助金とは。町民環境課長 平成24年から導入に際し、太陽光発電が2万5千円×4キロワットで10万円、太陽熱・自然循環型が2万5千円、太陽熱・強制循環型が5万円、ヒートポンプに10万円の補助を支給している。実績は4件である。

西尾議員 申請者が少ないのはPR不足ではないか。町民環境課長 本年度まで、町内業者を利用した設置としていた。4月から町外業者の利用も可能になるため相当の申請が見込まれる。三浦議員 仮設住宅は、町単独住宅とされるが、家賃は決定しているのか。建設下水道課長 仮設住宅は、鹿島仮設住宅14戸、野津仮設住宅14戸、島地仮設住宅11戸の合計39戸で6坪タイプ、9坪タイプ、12坪タイプがある。家賃は、他自治体でも仮設住宅を単独住宅として利用されている

ので、事例等を調査しタイプ別に家賃設定する。米村議員 農林水産業費・農業委員会議費・委託料の国有農地草刈等管理委託料は、このことか。農業委員会局長 鹿島区の「かせの杜」より西側にあるため。米村議員 現在利用されているのか。払い下げはできないのか。農業委員会局長 南鹿野地区の農業用水として利用していたが現在は利用されておらず、以前、近隣家屋を含め払い下げの話があったが現在では頓挫している。

米村議員 県支出金・農林水産業費補助金・農地利用最適化交付金は委員報酬に上乗せか。農業委員会局長 活動実績については、一定の活動があれば月額6,000円は見込めるので、最低でも現在の報酬に月額72,000円が上乗せされる。成果実績については農地集積と耕作放棄地解消割合になるが、あまり見込めない。松田議員 農業振興費・負担金補助及び交付金・い草・豊表生産体制強化対策事業負担金の内容とい草ハハスタの負担割合は。農業振興課長 平成30年度導入するい草ハハスタ4台分の町負担分、平成29年度は、い草ハハスタ1台税別690万円、国が250万円、県が1,460千円、町が1,466千円で残額が生産者。

米村議員 林業振興費・負担金補助及び交付金の有害鳥獣駆除助成金の内容は。

農業振興課長 鹿・猪・鳥類の駆除の助成。鹿1頭当たり、12,000円、財源は、国7千円・県1千円・町4千円、猪1頭当たり、7千円、財源は、国7千円、鳥類1羽当たり、500円、財源は、国200円・町300円であるが、国の金額は1頭、1羽当たりの上限となっていますので、満額補助とは限らない。

米村議員 水産業振興費・負担金補助及び交付金 水産環境整備と事業負担金の内容は。農業振興課長 県営事業でアサリの生息に適するよう干潟に砂を入れて整備する計画。事業費は3千万円で町負担が300万円。

議案第30号「八代生活環境事務組合規約を変更する規約について」米村議員 クリーンセンターの今後の管理運営において、八代市との協議により、相応の負担割合の譲歩を引き出したことはよく頑張った。同文議決には、当然賛同せざるを得ない。



クリーンセンター

議会広報特別委員会 視察研修報告

清田 一敏 委員

広報委員会視察研修を2月7～8日の日程で「委員4名、上田議長、事務局長計6名」長崎県西彼杵郡長与町議会と佐賀県西松浦郡有田町議会を視察した。

1日目の長与町議会広報広聴常任委員会では住民に分かりやすく、読みやすい議会広報づくりのために、議会初日に全員協議会を開き、スムーズな発行につなげていく旨の説明があった。編集は委員8名で行われ、年4回議会終了後一ヶ月前後で発行されているとのことであった。

また、議会広報の発行のみならず、「町議会に対する町民の意識調査」を実施するなど活発な活動の様子がうかがえた。

2日目（有田町）は松尾委員長挨拶の後、馬場議会事務局より概要の説明を受けた。6名の委員で年間4回発行し、編



集方針として見やすいレイアウト、わかりやすい文章、できるだけ写真を使用することを心掛けていくとのことであった。一般質問の原稿は全て各議員でデータ作成する。そのデータを事務局へメール、広報委員会で校正等、編集作業を行っているとのことであった。

2町の広報委員会に通しているのは町民の皆さんに読みやすい、わかりやすい紙面づくりに努力されているということ、私達も参考になる点が多い有意義な研修であった。

第2回 九州・沖縄防衛議員連盟連絡協議会総会



第2回九州・沖縄防衛議員連盟連絡協議会総会が鹿児島京セラホテルにて平成30年1月30日（火）開催され、氷川町防衛議員連盟より、片山会長・西尾副会長が出席した。第1号議案平成28年度事業報告及び収支決算について、第2号議案平成29年度事業報告及び収支決算について及び大会決議が決まった。

- 防衛講話
演題「最近の東アジア情勢と日本の防衛」
番匠幸一郎氏（元西部方面総監）
現内閣官房国家安全保障局顧問、丸紅株式会社顧問

米村議員、全国町村議会議長会長より永年功績表彰を受賞

米村議員が、町村議会議員として15年以上の在職により、全国町村議会議長会長表彰と熊本県町村議会議長表彰を受けられ3月議会において上田議長より伝達表彰された。



鏡消防署氷川分署 4月1日運用開始

- 敷地面積 6,080㎡
地上1階
延べ床面積 479.22㎡
配備車両
ポンプ車 (CAFS 搭載)
高規格救急車
広報車



「準市街地」の建物火災における6分30秒以内の現場到着時間を満たしていない地域の解消とともに、管内北部の大規模火災時の対応拠点施設としての機能の強化を図り、消防ニーズへの的確な対応と、圏域住民の一層の安心・安全確保することを目的とし建設。敷地は、緊急消防援助隊の一次集結場所、津波・大規模風水害車載の水陸両用車（バギー）の訓練施設としての機能を有し、更に消防団の実践的なポンプ操法訓練等が可能なスペースを確保している。



スポット

氷川町文化協会

加盟団体紹介

コール氷川



コール氷川にグループ名を改め12年。菟北エコーズ女声合唱団で発足し、40年。現在は女性17名男性8名。中には町外からも4名。年齢層は幅広く、10代から70代までいます。



1年間の主な活動は、老人保健施設「八祥苑」と障害者支援施設「のぞみ」へのボランティア訪問。氷川町文化祭参加。昨年からは始まった地震復興支援チャリティ協力参加。

脳と身体の活性化を目標に、第2と第4土曜の午後7時から1時間と15分程、鹿島の木村宅で月2回練習をしています。軽めの柔軟体操と発声練習。誰でも知っている「ふるさと」や「火の国旅情」を歌い次回ステージの演奏曲を繰り返し繰り返し練習しています。和やかな雰囲気を楽し

みながら歌えば目標達成？です。歌の好きな人、一緒に歌いましょう。



氷川町特産品加工センター「創生館」が落成

町は、国の平成29年度補正予算による地方創生拠点整備交付金事業を活用して、農産物を核とした農業振興と魅力ある雇用創出を目的として氷川町物産加工センター「創生館」を建設、3月26日落成した。

施設の内容

延べ面積 133,02㎡

クリーンルーム（加工、製造）、加熱加工室、搬入、下処理室、商品梱包室等があります。

工事費	48,049千円
実施設計、管理業務委託料	6,356千円
備品購入	14,591千円
総合計	68,996千円
(内 一般：8,532千円、県：30,264千円、起債30,200千円)	



3月26日 小野副知事、県議会議員をお招きし、落成式が執り行われた。

編集後記

今回、議会の一般質問が30分間となりましたが、その中身は充実した内容になっています。議員が要点を絞って考えているからだと感じました。

国の農業政策が大きく変わり、米作りが自分の責任でできるようになりました。本町はもち米の産地です。東部カントリーの利用を確かなものにして水田を守ってほしいと願っています。

農業、商業の後継者が育つ町を目指したいと思います。(木下厚)

氷川町ホームページから
議会中継がご覧になれます。

氷川町ホームページ

議会広報調査 特別委員会

発行責任者	上田	健一
委員長	西尾	正剛
副委員長	木下	厚
委員	片山	裕治
〃	清田	一敏

表紙の びとこと

八代広域行政事務組合が、氷川町野津に鏡消防署氷川分署を建設した。

また、南側には、氷川町が防災備蓄倉庫も同時に建設。段ボール箱約2,500個が収納できる備蓄倉庫と防災用資材がストックできる資材倉庫で災害時に備える。

次号は平成30年8月発行予定